

令和 6 年度

松本市水道事業会計補正予算

(第 2 号)

令和 6 年度松本市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度松本市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 6 年度松本市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
1 事業量	5 主要な建設改良事業 ○配水設備改良工事 ・うち配水管関係	総延長 L = 2,492m	総延長 L = △ 15m	総延長 L = 2,477m

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 水道事業収益	5,394,130 千円	△ 820 千円	5,393,310 千円
第 1 項 営業収益	4,643,710 千円	△ 7,020 千円	4,636,690 千円
第 3 項 営業外収益	728,170 千円	△ 390 千円	727,780 千円
第 4 項 特別利益	400 千円	6,590 千円	6,990 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 水道事業費用	5,259,040 千円	79,050 千円	5,338,090 千円
第 1 項 営業費用	5,062,150 千円	82,190 千円	5,144,340 千円
第 3 項 営業外費用	170,350 千円	△ 3,920 千円	166,430 千円
第 4 項 特別損失	3,130 千円	780 千円	3,910 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,415,370 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,060 千円、過年度分損益勘定留保資金 59,530 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,228,780 千円で補てんする。」を「不足する額 1,338,630 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 117,850 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,220,780 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次の

とおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	933,380 千円	△23,230 千円	910,150 千円
第1項 建設企業債	651,500 千円	△21,900 千円	629,600 千円
第2項 負担金	117,450 千円	△1,330 千円	116,120 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,348,750 千円	△99,970 千円	2,248,780 千円
第1項 建設改良費	1,638,400 千円	△99,880 千円	1,538,520 千円
第2項 企業債償還金	710,350 千円	△90 千円	710,260 千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
三城浄水場計装・次亜 注入設備更新工事		千円		千円
	令和6年度	31,240	令和6年度	47,910
	令和7年度		令和7年度	

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
水道事業	651,500 千円	△21,900 千円	629,600 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	525,120 千円	△12,450 千円	512,670 千円

令和7年2月18日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

水道事業会計

令和6年度松本市水道事業会計 補正予算（第2号）実施計画

（収益的收入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益	5,394,130	△ 820	5,393,310
1 営 業 収 益	4,643,710	△ 7,020	4,636,690
3 分 担 金 及 び 負 担 金	338,410	△ 7,020	331,390
3 営 業 外 収 益	728,170	△ 390	727,780
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,290	750	4,040
2 他 会 計 補 助 金	220,520	1,310	221,830
3 長 期 前 受 金 戻 入	503,540	△ 2,450	501,090
4 特 別 利 益	400	6,590	6,990
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	6,590	6,600

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,259,040	79,050	5,338,090
1 営 業 費 用	5,062,150	82,190	5,144,340
1 原 水 及 び 浄 水 費	129,860	3,140	133,000
2 送 水 費	1,618,810	4,100	1,622,910
3 配 水 費	245,050	△ 2,070	242,980
4 漏 水 防 止 費	383,050	95,700	478,750
5 量 水 器 費	116,230	630	116,860
6 受 託 工 事 費	14,620	△ 680	13,940
7 業 務 費	294,550	2,040	296,590
8 総 係 費	216,950	△ 16,390	200,560
9 減 価 償 却 費	2,015,580	△ 4,280	2,011,300
3 営 業 外 費 用	170,350	△ 3,920	166,430
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,660	△ 3,960	90,700
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,690	40	75,730
4 特 別 損 失	3,130	780	3,910
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,130	780	3,910

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	933,380	△ 23,230	910,150
1 企 業 債	651,500	△ 21,900	629,600
1 建 設 企 業 債	651,500	△ 21,900	629,600
2 負 担 金	117,450	△ 1,330	116,120
2 工 事 負 担 金	107,950	△ 1,330	106,620

(説明) 収入不足額 1,338,630千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 117,850千円、当年度分損益勘定留保資金 1,220,780千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	2,348,750	△ 99,970	2,248,780
1 建 設 改 良 費	1,638,400	△ 99,880	1,538,520
1 改 良 費	1,432,750	△ 101,900	1,330,850
3 建 設 費	172,190	450	172,640
4 庁 舎 整 備 費	17,050	1,570	18,620
2 企 業 債 償 還 金	710,350	△ 90	710,260
1 企 業 債 償 還 金	710,350	△ 90	710,260

令和6年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	△ 60,590
	減価償却費	2,020,780
	固定資産除却費	27,350
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,670
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,870
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	660
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	670
	長期前受金戻入額	△ 501,090
	受取利息及び受取配当金	△ 4,040
	支払利息	90,700
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,540
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,340
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	60
	小計	1,445,160
	利息及び配当金の受取額	4,040
	利息の支払額	△ 90,700
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,500
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,409,470
	有形固定資産の売却による収入	50
	工事負担金による収入	105,570
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,470
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,297,380
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	629,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 710,260
	他会計からの出資による収入	157,260
	財務活動によるキャッシュ・フロー	76,600
	資金増減額 (△は減少)	137,720
	資金期首残高	3,651,210
	資金期末残高	3,788,930

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	10	68	21,980	229,150	180,270	431,400	81,270	512,670
補 正 前	11	69	16,660	236,580	192,080	445,320	79,800	525,120
比 較	△ 1	△ 1	5,320	△ 7,430	△ 11,810	△ 13,920	1,470	△ 12,450

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	9,560	7,320	3,800	3,850	280	10,390	
	補 正 前	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	比 較	1,150	430	680	△ 360	280	△ 2,910	
	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児 童 手 当	退職給付費
	補 正 後	470	2,440	60,410	50,070	4,820	6,770	20,090
	補 正 前	0	2,440	56,900	46,180	4,070	5,410	41,150
	比 較	470	0	3,510	3,890	750	1,360	△ 21,060

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	10	58	770	229,150	171,780	401,700	76,790	478,490
補 正 前	11	62	1,250	236,580	186,720	424,550	76,700	501,250
比 較	△ 1	△ 4	△ 480	△ 7,430	△ 14,940	△ 22,850	90	△ 22,760

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	9,560	7,320	3,800	3,850	280	10,390	
	補 正 前	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	比 較	1,150	430	680	△ 360	280	△ 2,910	
	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児 童 手 当	退職給付費
	補 正 後	470	2,440	55,810	46,180	4,820	6,770	20,090
	補 正 前	0	2,440	53,990	43,730	4,070	5,410	41,150
	比 較	470	0	1,820	2,450	750	1,360	△ 21,060

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	7 (7)	21,210		8,490	29,700	4,480	34,180
補 正 前	7 (7)	15,410		5,360	20,770	3,100	23,870
比 較	0 (0)	5,800		3,130	8,930	1,380	10,310

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後			4,600	3,890			
	補 正 前			2,910	2,450			
	比 較			1,690	1,440			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 7,430	制度改正に伴う増減分	5,270	平均3.1%の増額
		その他の増減分	△ 12,700	・ 人事異動等に伴う増減分
手当	△ 11,810	制度改正に伴う増減分	5,480	改正内容 支給月数の増 (2.45月 → 2.50月) 支給月数の増 (2.05月 → 2.10月) 月額支給額11.3%増
		その他の増減分	△ 17,290	・ 人事異動等に伴う増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,872	295,763
	平均給与月額 (円)	396,762	379,771
	平 均 年 齢 (歳)	43.51	38.60
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,525	281,550
	平均給与月額 (円)	375,601	361,767
	平 均 年 齢 (歳)	44.04	44.50

(2) 初任給

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	高校卒 (円)	188,000	183,500	188,000	185,700
	短大卒 (円)	204,400	—	204,400	—
	大学卒 (円)	220,000	—	220,000	—
補正前	高校卒 (円)	166,600	162,100	166,600	162,100
	短大卒 (円)	179,100	—	179,100	—
	大学卒 (円)	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	7	14.0	1級	2	25.0
	2級	5	10.0	2級	1	12.5
	3級	12	24.0	3級	3	37.5
	4級	12	24.0	4級	2	25.0
	5級	11	22.0	5級	0	0.0
	6級	2	4.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	2.0	8級	0	0.0
	計	50	100.0	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	6	11.5	2級	1	10.0
	3級	12	23.1	3級	4	40.0
	4級	12	23.1	4級	3	30.0
	5級	12	23.1	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		1 2月(月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
補 正 後	1.025/1.225	1.225/1.025	1.075/1.275	1.275/1.075	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
補 正 前	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
一般会計の制度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.075/1.275	1.275/1.075	2.10/2.50	2.50/2.10	有	

(特定管理職員／その他の職員)

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企業債	その他	一 般 財 源
三 城 浄 水 場 計 装 ・ 次 亜 注 入 設 備 更 新 工 事	(31,240) 47,910			6 5 7	(31,240) 47,910				(31,240) 47,910

(注) 上段 () 書きは、補正前の債務負担行為

令和6年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,886,970		
(2)	受託工事収益	23,870		
(3)	分担金及び負担金	310,270		
(4)	その他営業収益	<u>5,440</u>	4,226,550	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	121,610		
(2)	送水費	1,484,460		
(3)	配水費	227,070		
(4)	漏水防止費	440,860		
(5)	量水器費	109,440		
(6)	受託工事費	13,910		
(7)	業務費	272,510		
(8)	総係費	193,230		
(9)	減価償却費	2,011,300		
(10)	資産減耗費	<u>27,450</u>	<u>4,901,840</u>	
	営業損失			675,290
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>19,860</u>	19,860	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>17,600</u>	<u>17,600</u>	2,260
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,040		
(2)	他会計補助金	221,830		
(3)	長期前受金戻入	501,090		
(4)	その他雑収益	<u>820</u>	727,780	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	90,700		
(2)	雑支出	<u>27,440</u>	<u>118,140</u>	<u>609,640</u>
	経常損失			63,390
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	6,000		
(2)	その他特別利益	<u>390</u>	6,390	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,590</u>	<u>3,590</u>	<u>2,800</u>
	当年度純損失			60,590
	前年度繰越利益剰余金			344,390
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>283,800</u></u>

令和6年度松本市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	88,887,590	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,393,870</u>	35,493,720
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>312,580</u>
	固 定 資 産 合 計		35,806,300
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,788,930
(2)	未 収 金	561,900	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,060</u>	554,840
(3)	貯 蔵 品		19,840
(4)	前 払 金		89,430
(5)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		4,453,240
	資 産 合 計		<u><u>40,259,540</u></u>

(単位:千円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,715,150

企 業 債 合 計

8,715,150

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

430,550

引 当 金 合 計

430,550

固 定 負 債 合 計

9,145,700

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

665,550

企 業 債 合 計

665,550

(2) 未 払 金

247,830

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

37,330

ロ 法定福利費引当金

7,260

引 当 金 合 計

44,590

(4) 預 り 金

2,350

流 動 負 債 合 計

960,320

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,667,590

(2) 収益化累計額

△ 6,266,040

繰 延 収 益 合 計

8,401,550

負 債 合 計

18,507,570

資 本 の 部

6 資 本 金

17,951,430

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈資産及び寄附金

16,880

ロ 工 事 負 担 金

514,830

ハ 国 県 費 補 助 金

1,430

ニ 他会計補助金

23,220

ホ その他資本剰余金

10,260

資 本 剰 余 金 合 計

566,620

(2)	利 益 剩 余 金			
イ	減 債 積 立 金	349,580		
ロ	利 益 積 立 金	513,000		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	2,087,540		
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	344,390		
	当 年 度 純 損 失	60,590	283,800	
	利 益 剩 余 金 合 計			3,233,920
	剰 余 金 合 計			3,800,540
	資 本 合 計			21,751,970
	負 債 資 本 合 計			40,259,540

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は442,830千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として15,430千円を支給する見込みのため、退職給付引当金15,430千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として34,460千円を支給する見込みのため、賞与引当金34,460千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費として6,600千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金6,600千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分として6,390千円を支出する見込みのため、貸倒引当金6,390千円を取り崩す予定である。

令和6年度松本市水道事業会計
(収益的収入)

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益	5,394,130	△ 820	5,393,310
1 営 業 収 益	4,643,710	△ 7,020	4,636,690
3 分 担 金 及 び 負 担 金	338,410	△ 7,020	331,390
3 営 業 外 収 益	728,170	△ 390	727,780
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,290	750	4,040
2 他 会 計 補 助 金	220,520	1,310	221,830
3 長 期 前 受 金 戻 入	503,540	△ 2,450	501,090
4 特 別 利 益	400	6,590	6,990
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	6,590	6,600

補正予算（第2号）実施計画明細書
及 び 支 出)

(単位:千円)

各 目 明 細	金 額	説 明
負 担 金	△ 7,020	・ 庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金更正減 △ 660 ・ 下水道使用料徴収事務負担金追加 2,970 ・ 他事業関連給水管取替工事負担金更正減 △ 9,330
預 金 利 息	750	・ 定期及び普通預金利息追加
一 般 会 計 補 助 金	1,310	・ 児童手当負担金追加
長 期 前 受 金 戻 入	△ 2,450	・ 長期前受金戻入更正減
過 年 度 損 益 修 正 益	6,590	・ 過年度水道料金等追加

(単位:千円)

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,259,040	79,050	5,338,090
1 営 業 費 用	5,062,150	82,190	5,144,340
1 原 水 及 び 浄 水 費	129,860	3,140	133,000
2 送 水 費	1,618,810	4,100	1,622,910
3 配 水 費	245,050	△ 2,070	242,980
4 漏 水 防 止 費	383,050	95,700	478,750

各 目	明 細
節	金 額 説 明
給 料	120 ・ 給料追加
手 当 等	150 ・ 職員手当等追加
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30 ・ 賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	20 ・ 市町村職員共済組合負担金追加
委 託 料	1,700 ・ 保守点検委託料追加
薬 品 費	1,120 ・ 水源水滅菌用薬品費追加
報 酬	60 ・ 会計年度任用職員報酬追加
給 料	1,600 ・ 給料追加
手 当 等	1,200 ・ 職員手当等追加
賞 与 引 当 金 繰 入 額	510 ・ 賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	610 ・ 市町村職員共済組合負担金追加 600 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金追加 10
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120 ・ 法定福利費引当金繰入額追加
報 酬	1,170 ・ 会計年度任用職員報酬
給 料	△ 3,020 ・ 給料更正減
手 当 等	220 ・ 職員手当等追加
賞 与 引 当 金 繰 入 額	240 ・ 賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	△ 870 ・ 市町村職員共済組合負担金更正減 △ 1,130 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金 260
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40 ・ 法定福利費引当金繰入額追加
旅 費	150 ・ 費用弁償
報 酬	120 ・ 会計年度任用職員報酬追加
給 料	1,060 ・ 給料追加
手 当 等	1,770 ・ 職員手当等追加
賞 与 引 当 金 繰 入 額	400 ・ 賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	1,220 ・ 市町村職員共済組合負担金追加 1,280 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金更正減 △ 60
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100 ・ 法定福利費引当金繰入額追加

(単位:千円)

款 項 目			既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
		5 量 水 器 費	116,230	630	116,860
		6 受 託 工 事 費	14,620	△ 680	13,940
		7 業 務 費	294,550	2,040	296,590
		8 総 係 費	216,950	△ 16,390	200,560

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
委 託 料	99,850	・老朽給水管取替委託料追加
工 事 請 負 費	△ 8,820	・道路改良事業等関連給水管取替工事費更正減
給 料	330	・給料追加
手 当 等	110	・職員手当等追加
賞与引当金繰入額	70	・賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	110	・市町村職員共済組合負担金追加
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10	・法定福利費引当金繰入額追加
報 酬	2,460	・会計年度任用職員報酬
給 料	△ 3,130	・給料更正減
手 当 等	△ 60	・職員手当等更正減
賞与引当金繰入額	90	・賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	△ 120	・市町村職員共済組合負担金更正減 △ 640
		・会計年度任用職員共済組合等負担金 520
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20	・法定福利費引当金繰入額追加
旅 費	60	・費用弁償
報 酬	1,170	・会計年度任用職員報酬
給 料	△ 2,740	・給料更正減
手 当 等	△ 1,940	・職員手当等更正減
賞与引当金繰入額	△ 10	・賞与引当金繰入額更正減
法 定 福 利 費	△ 770	・市町村職員共済組合負担金更正減 △ 1,020
		・会計年度任用職員共済組合等負担金 250
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 10	・法定福利費引当金繰入額更正減
旅 費	40	・費用弁償
委 託 料	6,300	・検針・料金徴収等業務委託料追加 5,990
		・料金システム改修委託料追加 310
報 酬	230	・産業医等報酬更正減 △ 480
		・会計年度任用職員報酬追加 710
給 料	△ 610	・給料更正減
手 当 等	3,040	・職員手当等追加
賞与引当金繰入額	540	・賞与引当金繰入額追加

(単位:千円)

款 項 目			既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
		9 減 価 償 却 費	2,015,580	△ 4,280	2,011,300
		3 営 業 外 費 用	170,350	△ 3,920	166,430
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,660	△ 3,960	90,700
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	75,690	40	75,730
		4 特 別 損 失	3,130	780	3,910
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,130	780	3,910

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
法 定 福 利 費	340	・市町村職員共済組合負担金追加 240 ・会計年度任用職員共済組合等負担金追加 100
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	160	・法定福利費引当金繰入額追加
退 職 給 付 費	△ 21,060	・退職給付費更正減
旅 費	△ 80	・費用弁償更正減
印 刷 製 本 費	440	・一般事務用等印刷製本費追加
委 託 料	130	・保守点検委託料追加
負 担 金	480	・産業医負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 4,280	・有形固定資産減価償却費更正減
企 業 債 利 息	△ 3,960	・企業債利息更正減
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40	・消費税及び地方消費税追加
過 年 度 損 益 修 正 損	780	・過年度水道料金等追加

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	933,380	△ 23,230	910,150
1 企 業 債	651,500	△ 21,900	629,600
1 建 設 企 業 債	651,500	△ 21,900	629,600
2 負 担 金	117,450	△ 1,330	116,120
2 工 事 負 担 金	107,950	△ 1,330	106,620

及 び 支 出)

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
建 設 企 業 債	△ 21,900	・ 水道施設改良費充当債更正減
工 事 負 担 金	△ 1,330	・ 配水管改良工事費等負担金更正減 △ 1,660 ・ 庁舎整備費下水道事業会計負担金追加 330

(単位:千円)

支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般財源
1 資 本 的 支 出	2,348,750	△ 99,970	2,248,780		△ 21,900	△ 1,330	△ 76,740
1 建 設 改 良 費	1,638,400	△ 99,880	1,538,520		△ 21,900	△ 1,330	△ 76,650
1 改 良 費	1,432,750	△ 101,900	1,330,850		△ 21,900	負担金 △ 1,660	△ 78,340
3 建 設 費	172,190	450	172,640				450
4 庁 舎 整 備 費	17,050	1,570	18,620			負担金 330	1,240
2 企 業 債 償 還 金	710,350	△ 90	710,260				△ 90
1 企 業 債 償 還 金	710,350	△ 90	710,260				△ 90

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
事 務 費	△ 55,160	・ 会計年度任用職員報酬追加 110 ・ 給料更正減 △ 1,280 ・ 職員手当等追加 1,850 ・ 賞与引当金繰入額追加 910 ・ 法定福利費追加 210 ・ 法定福利費引当金繰入額追加 200 ・ 配水地耐震診断委託料更正減 △ 1,510 ・ 老朽配水管改良調査設計委託料更正減 △ 2,620 ・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料更正減 △ 50,360 ・ 管路改良調査設計委託料更正減 △ 2,170 ・ 負担金更正減 △ 500
送 水 設 備 改 良 費	△ 10,710	・ 送水設備改良工事費更正減
配 水 設 備 改 良 費	△ 30,070	・ 道路改良事業等関連配水管改良工事費更正減 △ 1,580 ・ 配水地・加圧所等改良工事費更正減 △ 6,590 ・ 配水地耐震補強工事費更正減 △ 21,900
浄 水 設 備 改 良 費	△ 5,960	・ 浄水施設等改良工事費更正減
事 務 費	450	・ 給料追加 240 ・ 職員手当等追加 40 ・ 賞与引当金繰入額追加 90 ・ 法定福利費追加 60 ・ 法定福利費引当金繰入額追加 20
工 事 費	1,570	・ 庁舎改修工事費追加
企 業 債 償 還 金	△ 90	・ 企業債償還元金更正減